

議員「スポーツセンターの屋内プールが、対応が遅い。水泳教室の運営者や水泳愛好者から早期復興の要請がある。」

①屋内プールの改修は条件的に難しい。屋内プールと屋外プールを一体として、プール棟を建設し、早期に利用



議員「スポーツセンターの屋内プールが、対応が遅い。水泳教室の運営者や水泳愛好者から早期復興の要請がある。」

できるよう対応すべき。スポーツセンター全体の改修とプールの改修は、分けて考えるべき②屋内プールの場所は、トレーニングや球技場に改修できないか。



▲戸田市スポーツセンター屋外プール

屋内・屋外プールを一体でプール棟の建設を「検討委員会の中で検討する」

高橋 秀樹 議員

スポーツセンター

市民生活部長 ①市民の意見も聞いて、来年3月にスポーツセンターの整備方針を決定したい。スポーツセンターの改修とプール棟建設などの整備方針については、検討委員会の中で検討したい②現在の屋内プールの場所をどうするかは、議員の意見も参考に、検討委員会の中で検討したい。

保健所の誘致を県に要請を

議員 平成30年に川口

市が中核市に昇格する。それに伴い川口市が保健所を設置・運営することになる。蕨市とともに県へ保健所の誘致を要請できないか。

福祉部長 現在は県の川口保健所が3市を管轄し、感染症、医療薬事、食品衛生等、多岐にわたり地域住民の健康増進に重要な役割を担っている。今後川口市と埼玉県の協議が進められるので、現在の川口保健所の活用も含め、県に要請したい。

一般質問

18歳選挙権

若者への投票率向上策は「投票行動につながる対策を講じる」



議員 来年夏の参院選から18歳選挙権が行使

され、若い世代の声が、より政治に反映される。初投票と同時に選挙運動や政治活動も可となり、若者への主権者教育の重視と、投票行動につながる積極的な働きかけが必要と考える。①高校生への主権者教育は②若者への投票率向上策は③国は種々の投票率向上策を検討しているが、市はどう捉え検討を進めているか。

校に配布する②18歳パスデーカードの送付や選挙の立会人を募集するなど、投票行動につながる対策を講じていく③投票率向上に寄与するものと、難しい課題もあり、改正法があった場合、検討を重ねる。

手塚 静枝 議員

その他の質問

Q 南西循環に早瀬公園とさくらパールのバス増設を。
A 協議し検討する。

▲学生支援スタッフ「選挙コンシェルジュ」による広報活動（松山市選挙管理委員会ホームページより）



マイナンバー

セキュリティ対策は

「継続的に対策を行っていく」

竹内 正明 議員



議員 マインバ法的な施行が開始される。

10月から通知カードの送付、来年1月から運用開始となるが、「よくわからない」「不安」との市民の声が多い。周知について伺う。

総務部長 制度内容と安全性の理解のため、市ホームページや広報等さまざまな周知活動を行っている。4月から出前講座を新設し町会・自治会等へDVDなどを利用した説明会を実施し好評であった。庁内連携を図りさらに周知に努めていく。

議員 国ではコールセンターを開設しているが、直接市役所への問い合わせも予想される。

戸田公園駅西口の照明が暗い

議員 戸田公園駅西口の照明が暗いとの意見がある。改善可能か。

都市整備部長 LED化や東日本大震災後から消灯している照明灯の復旧など、省電力対策とともに検討していく。

し、窓口及び電話での相談業務に対応する。

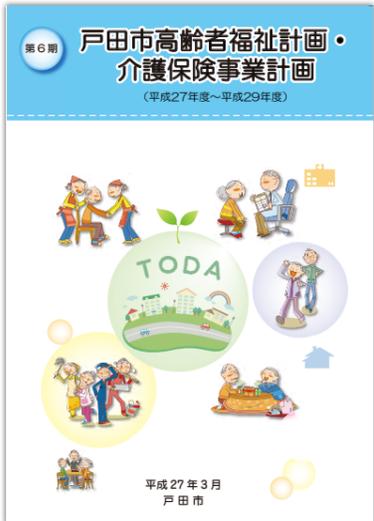
議員 セキュリティ対策について伺う。

総務部長 これまでもウイルス対策など適切な対応を行い、情報漏えい等の重大事故は発生していない。また7月、8月で全職員を対象に緊急研修会を実施した。システムについても施行開始までにインターネットから切り離す等、継続的に対策を行う。



議員 第6期介護保険事業計画では、平成37年

までに、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援が包括的に確保される体制の「地域包括ケアシステム」の構築を義務づけている。本市の構築の手順は。



▲第6期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

福祉部長 3つの地域包括支援センターと戸田市が、必要なサービスの種類や量を協議して、医師会や歯科医師会、社会福祉協議会、シルバー人材センターなどの団体とも協議を行いながら進める。

詳細は決定していない。サービス主体は、社協やシルバー人材センター、NPO法人、ボランティア団体などである。

後期高齢者も国保の保養所の利用を

議員 介護保険法の「改正」により、要支援1・2の通所介護・訪問介護サービスが、全国一律のサービスから市独自のサービス「総合事業」に28年4月から移行するが、サービスメニューと事業主体は。

議員 75歳以上が後期高齢者保険に移行したために国保の保養所が利用できなくなっている。蕨市、朝霞市のよう利用できないか。

福祉部長 現在、地域包括支援センター等の関係団体と協議中で、

福祉部長 人間ドック、脳ドックなどの支援もある。受給と負担のバランスを考慮して、慎重に検討する。



▶マイナンバーの広報用ロゴマーク「マイナちゃん」（内閣府提供）

総務部長 専用窓口を新設

地域包括ケアシステム構築の手順は「関係団体と協議して進める」

望月 久晴 議員

介護保険充実

関係団体と協議中で、

慎重に検討する。

主な議案

監査報告

委員会の審査から

一般質問

委員会視察レポート